

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,766,214	17,450,953	7,315,261	流 動 負 債	21,436,575	20,035,746	1,400,829
現 金 預 金	22,678,992	15,689,573	6,989,419	事 業 未 払 金	2,187,691	1,557,499	630,192
事 業 未 収 金	614,142	631,900	△17,758	そ の 他 の 未 払 金	0	506,000	△506,000
未 収 補 助 金	1,285,000	1,079,000	206,000	未 払 費 用	9,789,222	8,890,635	898,587
前 払 費 用	50,480	50,480	0	職 員 預 り 金	78,394	0	78,394
1年以内長期前払費用	137,600	0	137,600	賞 与 引 当 金	9,381,268	9,081,612	299,656
固 定 資 産	121,076,893	125,101,410	△4,024,517	固 定 負 債	8,921,320	8,147,080	774,240
基 本 財 産	97,266,677	101,061,479	△3,794,802	退 職 給 付 金 引 当 金	8,921,320	8,147,080	774,240
土 地	9,504,000	9,504,000	0	負 債 の 部 合 計	30,357,895	28,182,826	2,175,069
建 物	87,762,677	91,557,479	△3,794,802	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	23,810,216	24,039,931	△229,715	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
建 物	1,012,663	1,265,337	△252,674	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
構 築 物	5,979,498	6,904,523	△925,025	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,540,189	62,958,297	△3,418,108
車 輛 運 搬 具	2	2	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,540,189	62,958,297	△3,418,108
器 具 及 び 備 品	1,124,731	1,642,189	△517,458	そ の 他 の 積 立 金	6,600,000	6,047,800	552,200
建 設 仮 勘 定	0	33,000	△33,000	修 繕 積 立 金	600,000	600,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	8,921,320	8,147,080	774,240	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	6,000,000	5,447,800	552,200
修 繕 積 立 資 産	600,000	600,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	35,341,023	31,359,440	3,981,583
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	6,000,000	5,447,800	552,200	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	35,341,023	31,359,440	3,981,583
長 期 前 払 費 用	172,002	0	172,002	(うち当期活動増減差額)	4,533,783	4,330,696	203,087
				純 資 産 の 部 合 計	115,485,212	114,369,537	1,115,675
資 産 の 部 合 計	145,843,107	142,552,363	3,290,744	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	145,843,107	142,552,363	3,290,744

計算書類に対する注記

(みつわ福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、

第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

みつわ保育園拠点区分(社会福祉事業)

本部サービス区分

みつわ保育園サービス区分

みつわ学童クラブサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,504,000	0	0	9,504,000
建物	91,557,479	992,822	4,787,624	87,762,677
合 計	101,061,479	992,822	4,787,624	97,266,677

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	162,522,061	74,759,384	87,762,677
建物	4,153,400	3,140,737	1,012,663
構築物	14,123,020	8,143,522	5,979,498
車輛運搬具	3,301,904	3,301,902	2
器具及び備品	16,627,823	15,503,092	1,124,731
合 計	200,728,208	104,848,637	95,879,571

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。

令和2年度に取得した下記固定資産について、取得年月日に誤りがあったため令和3年度において帳簿価額の修正を行っている。

- ・ 構築物 No. 1400032-00 門扉

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	183,059,518	180,604,605	2,454,913	
		経常経費寄附金収益	326,000	382,000	△56,000	
		その他の収益	0	268,728	△268,728	
		サービス活動収益計(1)	183,385,518	181,255,333	2,130,185	
	費用	人件費	141,623,799	136,911,312	4,712,487	
		事業費	22,831,604	24,040,245	△1,208,641	
		事務費	13,394,068	14,816,086	△1,422,018	
		利用者負担軽減額	538,000	850,240	△312,240	
		減価償却費	6,347,918	6,510,116	△162,198	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,418,108	△3,418,108	0	
サービス活動費用計(2)	181,317,281	179,709,891	1,607,390			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,068,237	1,545,442	522,795		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	88,501	96,840	△8,339	
		その他のサービス活動外収益	2,701,614	2,693,700	7,914	
		サービス活動外収益計(4)	2,790,115	2,790,540	△425	
	費用	支払利息	0	5,280	△5,280	
		その他のサービス活動外費用	1,666	0	1,666	
		サービス活動外費用計(5)	1,666	5,280	△3,614	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,788,449	2,785,260	3,189	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,856,686	4,330,702	525,984	
	特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
			費用	固定資産売却損・処分損	322,903	6
特別費用計(9)		322,903	6	322,897		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△322,903	△6	△322,897		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,533,783	4,330,696	203,087		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,359,440	27,628,744	3,730,696	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,893,223	31,959,440	3,933,783	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		552,200	600,000	△47,800	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		35,341,023	31,359,440	3,981,583	

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	185,080,000	183,059,518	2,020,482
	経常経費寄附金収入	350,000	326,000	24,000
	受取利息配当金収入	120,000	88,501	31,499
	その他の収入	2,900,000	2,701,614	198,386
	事業活動収入計(1)	188,450,000	186,175,633	2,274,367
	支出			
	人件費支出	143,340,000	140,514,095	2,825,905
	事業費支出	26,020,000	23,141,206	2,878,794
	事務費支出	15,760,000	13,394,068	2,365,932
利用者負担軽減額	600,000	538,000	62,000	
事業活動支出計(2)	185,720,000	177,587,369	8,132,631	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,730,000	8,588,264	△5,858,264	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,300,000	1,094,528	205,472
固定資産除却・廃棄支出	60,000	55,000	5,000	
施設整備等支出計(5)	1,360,000	1,149,528	210,472	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,360,000	△1,149,528	△210,472	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	250,000	174,912	75,088
	その他の活動による収入計(7)	250,000	174,912	75,088
	支出			
積立資産支出	1,620,000	1,537,160	82,840	
その他の活動支出計(8)	1,620,000	1,537,160	82,840	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,370,000	△1,362,248	△7,752	
予備費支出(10)	930,000	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△930,000	6,076,488	△6,076,488	
前期末支払資金残高(12)	0	6,496,819	△6,496,819	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,573,307	△12,573,307	

予備費支出△930,000円は、非常勤職員給与支出、保健衛生費支出、燃料費支出、保険料支出、修繕費支出、手数料支出、租税公課支出、固定資産除却・廃棄支出に充当使用した額である。